

2026年9月30日

各 位

会社名 Allganize Holdings株式会社
 代表者名 代表取締役 イ・チャンス
 (コード番号：656A 東証グロース)
 問合せ先 執行役員CFO 小林 健作
 (TEL：03-4400-4800)

2026年9月期及び2027年9月期の業績予想について

2026年9月期（2025年10月1日～2026年9月30日）及び2027年9月期（2026年10月1日～2027年9月30日）における当社グループの連結業績予想は、以下のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	2027年9月期 (予想)			2026年9月期 (予想)			2026年9月期 第3四半期 累計期間(実績)		2025年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	3,195	100.0	58.3	2,018	100.0	51.0	1,398	100.0	1,336	100.0
営業利益又は営業 損失(△)	1,049	32.8	206.8	341	16.9	-	237	17.0	△206	-
経常利益又は経常 損失(△)	1,128	35.3	102.5	557	27.6	-	482	34.5	△5	-
親会社株主に帰属 する当期(四半 期)純利益	925	29.0	106.4	448	22.2	4,686.6	405	29.0	9	0.7
1株当たり当期 (四半期)純利益 又は純損失(△)	48円65銭			43円87銭			24円53銭		△35円13銭	
1株当たり配当金	-			-			-		-	

- (注) 1. 2025年9月期(実績)及び2026年9月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益又は純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2026年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は予想期中平均発行済株式数により算出しております。また、2027年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(658,100株)を含めた予想期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大541,900株)は考慮していません。
3. 2026年6月19日開催の取締役会決議により、A種優先株式、A-2種優先株式及びB種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき、2026年7月7日付で自己株式として取得し、対価として当該優先株主に当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したすべての当該優先株式は同日付で会社法第178条の規定に基づき消却しております。

【2026年9月期及び2027年9月期連結業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「AIによって全てのビジネスのワークフローを自動化・最適化する」ことをビジョンに掲げ、日本・米国・韓国を中心に事業を展開するグローバルAI企業です。企業の生産性革新を目的に、独自の生成AI技術と高度な自然言語処理を活用した企業向けAIソリューションと企業様への適用に関するコンサルティングを提供しております。当社グループの最大の特徴は、これらのサービスをSaaS（クラウドサービス）及びオンプレミスの両形態で同時に提供できる点にあり、クラウド利用が困難な金融機関や官公庁等のセキュリティ要件が厳格な顧客に対しても、機密データを外部に出すことなく同等の機能を利用できる環境を提供しております。金融機関、保険、製造、小売、ITサービスなど、多岐にわたる業種の企業が当社グループのプラットフォームを活用しており、幅広い業界で業務プロセスの高度化に貢献しております。

Grand View Research, Inc. 「Enterprise Generative AI Market（グローバル/日本/韓国/米国）」によれば、エンタープライズ生成AI市場はグローバルで急拡大が見込まれており、2024年29億ドルであったものが、2030年には198億ドルに達し、2025年から2030年の予測期間においては年平均成長率（CAGR）38.4%を超える成長率で拡大すると予測されております。当社グループが拠点を置く日本、米国、韓国においても同様の成長軌道が想定されており、各国のエンタープライズ生成AI市場はそれぞれ13.8億ドル（2025年～2030年のCAGR40.9%）、63.3億ドル（同期間のCAGR38.1%）、3.7億ドル（同期間のCAGR38.8%）と高い成長ポテンシャルが見込まれます。

また、当社グループは、より高い成長性及び収益力を確保する観点から、売上高、契約社数、ARPA（Average Revenue Per Account、顧客当たり売上高）及び営業利益を重要な経営指標と捉えております。

今後の成長にあたっての主な成長ドライバー及び阻害要因・課題は以下の内容が考えられますが、市場は激しい競争環境にあることから、これらに対抗するために継続的な技術開発と差別化戦略が不可欠であると考えております。

・主な成長ドライバー：

- － 生産性向上と自動化の推進、イノベーションと新たな収益源の創出、技術的進化（LLM、NLPなど）、アクセシビリティ向上（クラウド、ノーコード/ローコード）

・主な阻害要因と課題：

- － 高コストとROI実証の難しさ、専門人材不足とスキルギャップ、データセキュリティ、プライバシー、倫理的懸念、既存システムとの統合・拡張性、精度と信頼性（ハルシネーション等）、導入における「信頼」の重要性

このような環境の中、当社グループは、ノーコードで利用可能なAIエージェント構築機能、独自開発の大規模言語モデル（LLM）「Alpha v2」を含む複数LLMの選択・切替及びAgentic RAG（エージェント型検索拡張生成）技術等を核とした技術基盤を有しており、これらをSaaS及びオンプレミスの両形態で同時に提供できる点を最大の強みとしております。特に、クラウド利用が困難な金融機関や官公庁等に対してもオンプレミス環境で同等の機能を提供できる点は、他社にはない競争優位性であると認識しております。

2025年9月期以降の事業展開としては、中核サービスである「Alli LLM App Market」の導入企業数が国内外で239社（2026年3月末時点）に拡大したほか、2026年4月には、自然言語によるチャット指示のみで業務アプリケーションやAIエージェントを自動生成するエンタープライズ向けパイプコーディングプラットフォーム「Alli Coworker」の提供を開始し、2026年6月末時点で日本・米国・韓国において累計19社の有料顧客への導入を実現しております。また、金融特化型ソリューション「Alli Finance LLM」の提供や、国内大手SI事業者との提携によるオンプレミス環境での生成AI活用基盤の共同提供等、既存プロダクトの強化及びパートナーシップを通じた事業領域の拡大にも取り組んでおります。この結果、契約社数は2025年9月期末の223社から2026年9月期第3四半期末には240社に、ARPA（顧客当たり売上高）は同期間で5.4百万円から6.8百万円に、それぞれ拡大しております。

このような状況を踏まえて、2026年9月期における当社グループの業績予想は、売上2,018百万円（前期比51.0%増）、営業利益341百万円（前期は206百万円の損失）、経常利益557百万円（前期は5百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益448百万円（前期比4,686.6%増）を見込んでおります。

また、2027年9月期における当社グループの業績予想は、売上3,195百万円（前期比58.3%増）、営業利益1,049百万円（前期比206.8%増）、経常利益1,128百万円（前期比102.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益925百万円（前期比106.4%増）を見込んでおります。

なお、本業績予想は、2026年9月期第3四半期までの実績を踏まえ、2026年8月開催の取締役会において決議したものであります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループの業績予想は展開する日本・韓国・アメリカにそれぞれ本社を置く子会社がそれぞれ策定した業績予想を基に積み上げて策定しております。また、各子会社における業績予想の前提条件については同一となります。

なお、2026年9月期の為替レートについては、160円／米ドル、0.11円／ウォンを、2027年9月期の為替レートについては、155円／米ドル、0.11円／ウォンを、それぞれ前提として策定しております。

(1) 売上高

AIソリューション事業のサービス提供に伴う売上はストック収益とフロー収益で構成されております。ストック収益は、既存顧客における過年度の売上高実績に対して過年度における解約率実績を勘案して計画を策定しており、安定的な継続利用を見込んでおります。なお、オンプレミス型の提供においては顧客とのサービス利用に伴う契約において、契約期間にわたり当社がサービスの保守・ライセンス提供を行う義務を負っており、契約期間にわたり保守等に伴う収益を認識しております。

新規顧客については当社が管理している各パイプライン（商談）案件のうち、一定のフェーズに進捗している案件の提案金額に対し、商談ステージごとの「成約確度（%）」を乗じて売上見込額を算出しております。なお、成約確度は「確定」（契約締結に至ったもの）、「受注確認」（契約締結の手続き中のもの）、「稟議フロー中」（契約締結に至っていないが、顧客にて稟議手続きを進めているもの）、「決裁者合意」（顧客決裁者からの内諾を得ているもの）、「見積提示」（顧客への提案済みであるが、未だ受注確度が高くないもの）等に分類し、各ステージにおける過年度における成約確度実績を基に策定しております。また、パイプライン（商談）として登録されていないものの、今後の営業活動により新規獲得を見込んでいる売上は、SaaS及びオンプレミスの商品区分ごとに分類した上で、直近四半期の商談獲得実績を基に見込契約数及び見込単価を算定し、それぞれを乗じて売上見込額を算出しております。

上記のとおり、当社グループの売上高は、SaaS及びオンプレミスの両形態にわたるストック収益（既存顧客からの継続利用）とフロー収益（新規契約及び大型オンプレミス案件）の積み上げにより策定しております。「Alli LLM App Market」を中心とするSaaS型サービスは、月額課金又は定期定額契約による安定的なストック収益を生み出す一方、オンプレミス型サービスは、金融機関や公共機関向けの大型導入契約に伴うフロー収益と、契約期間にわたる保守・ライセンス提供に伴うストック収益の双方から構成されております。2026年4月に提供を開始した「Alli Coworker」についても、既存の「Alli LLM App Market」導入顧客へのクロスセルの起点として位置付け、新規契約の積み上げに反映しております。

以上の結果、売上高は、2026年9月期2,018百万円（前期比51.0%増）、2027年9月期3,195百万円（前期比58.3%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価については、主に人件費（エンジニア、カスタマーサクセス人員に係る費用）、クラウドサーバー等のシステム費用、自社ソフトウェア資産の減価償却費から構成されており、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画を策定しております。主に売上高が2026年9月期2,018百万円（前期比51.0%増）、2027年9月期3,195百万円（前期比58.3%増）に伴い売上原価も増加することを見込んでおります。

具体的には、人件費については、売上拡大に対応するエンジニア及びカスタマーサクセス人員の採用増を、過年度の採用実績及び稼働状況を踏まえて計画しております。クラウドサーバー等のシステム費用は、顧客数及び処理データ量の増加を勘案して算定しております。また、自社ソフトウェア資産の減価償却費につきましては、「Alli Coworker」等の開発費用の一部を資産計上することに伴い、2026年9月期より計上を開始し、当該資産の償却が進捗する2027年9月期にかけて同費用が増加することを見込んでおります。

以上の結果、売上原価は、2026年9月期777百万円（前年同期比68.1%増）、2027年9月期1,178百万円（前年同期比51.6%増）、売上総利益は、2026年9月期1,240百万円（前年同期比41.9%増）、2027年9月期2,016百万円（前年同期比62.5%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に営業及び管理部門の人件費、研究開発費及びその他経費から構成されており、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画を策定しております。

なお、主な費用の前提は、以下のとおりです。

・人件費

事業拡大のためのビジネス開発本部における営業人員、管理体制の強化のための管理人材について、それぞれの採用増及び過年度実績に基づく昇給率に基づいた想定金額を積算して見込んでおります。

- ・研究開発費

人員計画に基づき開発リソースを算出し、新製品の開発及び自社商品の機能追加のための費用を計上しております。なお、「Alli Coworker」をはじめとする一部の開発活動については、資産計上の要件を満たすものをソフトウェア資産として計上しており、当該資産化の進捗に応じて研究開発費として計上する金額は変動いたします。

- ・その他の経費

過年度の実績を基に金額を算定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、2026年9月期898百万円（前年同期比16.9%減）、2027年9月期967百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は、2026年9月期営業利益341百万円（前期は206百万円の損失）、2027年9月期1,049百万円（前期比206.8%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、主に保有する銀行預金に対する受取利息を、営業外費用につきましては、主にオフィスのリース債務に係る支払利息を見込んでおります。本業績予想は、前提条件の通り為替レートを一定と仮定して策定しており、2026年9月期について160円／米ドル、0.11円／ウォンの、2027年9月期について155円／米ドル、0.11円／ウォンの想定為替レートをそれぞれ用いております。また、本業績予想には、2026年9月期及び2027年9月期のいずれについても、2025年9月期に計上した為替差益のような、発生予測が困難な為替変動に伴う損益につきましては計画に織り込んでおらず、各期における実際の為替レートが上記想定為替レートから乖離する場合には、各期の営業外損益に影響を及ぼす可能性があります。なお、2026年9月末時点の実際の為替レートが想定為替レートである160円／米ドルから乖離した場合、米ドル建銀行預金の四半期毎の為替換算による営業外損益への影響額は、1円あたり約13百万円と現時点では試算しております。

以上の結果、営業外損益は、2026年9月期215百万円（前年同期比7.1%増）、2027年9月期79百万円（前年同期比63.3%減）、経常利益は、2026年9月期557百万円（前期は5百万円の損失）、2027年9月期1,128百万円（前年同期比102.5%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社の所有者に帰属する当期純利益

2026年9月期、2027年9月期において、特別損益は見込んでおりません。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、2026年9月期448百万円（前年同期比4686.6%増）、2027年9月期925百万円（前年同期比106.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

ご注意：この文書は当社グループの業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において当該証券の募集又は販売を行うことはできません。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化、他社との競合及び外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。